

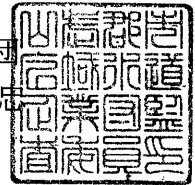
山水監第9号
平成29年7月24日

山武郡市広域水道企業団
企業長 金坂昌典 様

山武郡市広域水道企業団
監査委員 野島暉通



山武郡市広域水道企業団
監査委員 森川 忠



平成28年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度山武郡市
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



平成28年度

山武郡市広域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団
監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務の実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	8 頁
5	むすび	9 頁

平成28年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成29年6月20日

第3 審査の方法

本審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意しながら、企業長から提出された決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務実績

平成28年度の業務実績について、まず普及状況をみると、表1のとおり、前年度に比べ給水人口は746人(0.5%)減、給水戸数は64,150戸で前年度に比べ625戸(1.0%)増となっている。

また、有収水量は16,652,731 m^3 で前年度と比べ102,862 m^3 (0.6%)減、年間総給水量に対する有収率は90.7%で前年度より0.8ポイント上昇した。

表1 業務実績

項目	28年度	27年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	172,193	173,087	△ 894	△ 0.5
給水人口 (人)	160,351	161,097	△ 746	△ 0.5
給水戸数 (戸)	64,150	63,525	625	1.0
普及率 (%)	93.1	93.1	0.0	—
年間総給水量 (m^3)	18,360,918	18,637,053	△ 276,135	△ 1.5
有収水量 (m^3)	16,652,731	16,755,593	△ 102,862	△ 0.6
有収率 (%)	90.7	89.9	0.8	—
一日平均給水量 (m^3)	50,304	50,921	△ 617	△ 1.2
一日最大給水量 (m^3)	6/10 57,020	8/4 59,080	△ 2,060	△ 3.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2及び表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,344,170千円に対して決算額が5,383,735千円(執行率100.7%)で39,565千円の増となっている。この主な要因は、一般会計及び県補助金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額5,003,609千円に対し、決算額が4,972,182千円(執行率99.4%)となり、31,427千円が不用額となっている。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,344,170	5,383,735	100.7	39,565
営業収益	4,179,397	4,190,870	100.3	11,473
営業外収益	1,164,773	1,192,865	102.4	28,092

表3 収益的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額
水道事業費用	5,003,609	4,972,182	99.4	△ 31,427
営業費用	4,954,516	4,928,167	99.5	△ 26,349
営業外費用	43,819	43,816	100.0	△ 3
特別損失	274	199	72.6	△ 75
予備費	5,000	0	0.0	△ 5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4及び表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額106,192千円に対して決算額79,778千円(執行率75.1%)で26,414千円の減となっている。これは構成市町から依頼される工事負担金の対象工事が減少したことによるものである。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定に基づく前年度からの予算繰越額97,473円を合わせた予算額1,241,615千円に対して決算額1,102,796千円(執行率88.8%)となり、翌年度繰越額63,326千円を差し引いた75,493千円が不用額となっている。この支出の内容は、配水管の布設・改良・移設事業の工事費などを支出した構築物561,849千円、配水場設備の更新・改修工事や量水器などの機械及び装置333,172千円、職員給与費などの総係費を合わせた建設改良費1,025,376千円及び企業債償還金77,420千円である。

また、翌年度繰越額63,326千円については、地方公営企業法 第26条第1項の規定に基づき繰越したもので、内容は関連工事との調整等に日時を要したことによる配水管布設・改良・移設工事である。

企業債償還金77,420千円は、資本的支出の7.0%を占めている。

資本的支出の財源については、国庫補助金51,596千円、工事負担金28,182千円を充当し、なお不足する額1,023,018千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,761千円、過年度分損益勘定留保資金955,257千円で補填されている。

表4 資本的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	106,192	79,778	75.1	△26,414
国庫補助金	51,596	51,596	100.0	0
工事負担金	54,596	28,182	51.6	△26,414

表5 資本的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,241,615	1,102,796	88.8	63,326	75,493
建設改良費	1,164,194	1,025,376	88.1	63,326	75,492
企業債償還金	77,421	77,420	100.0	0	1

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,102,796千円で、その主な内容は次のとおりである。

ア 配水管布設事業	東金市			
	舗装工事	2,219㎡	10,530千円	
イ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市、 九十九里町及び横芝光町			
	口径φ50～450mm	L=4,798.7m	490,082千円	
ウ 配水管移設事業	東金市、山武市、大網白里市及び横芝光町			
	口径φ50～150mm	L=845.7m	50,606千円	
エ 電気設備更新事業	東金配水場遠方監視制御設備更新工事 松尾配水場電気設備更新工事		247,320千円	
オ 塩素滅菌設備更新事業	松尾配水場次亜塩注入設備更新工事		46,548千円	

3 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益5,062,134千円に対して経常費用は4,718,842千円で、差引き343,292千円の経常利益が生じており、特別損失と合わせた343,107千円が当年度純利益となっている。これは、平成26年度から経常収益の一部として長期前受金戻入を計上したことによるものであり、国や一般会計から資本的収支の中で今までの間に交付された補助金等を、いったん負債に計上した上で、資産の減価償却に見合う相当額を毎年収益化するものであるが、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

表6 損益計算比較表

(単位:千円)

項目	28年度	27年度	増減	増減率(%)
経常収益	5,062,134	5,020,895	41,239	0.8
営業収益	3,881,473	3,902,772	△ 21,299	△ 0.5
営業外収益	1,180,661	1,118,123	62,538	5.6
経常費用	4,718,842	4,817,140	△ 98,298	△ 2.0
営業費用	4,668,207	4,768,830	△ 100,623	△ 2.1
営業外費用	50,635	48,310	2,325	4.8
経常利益(△損失)	343,292	203,755	139,537	68.5
特別損失	185	433	△ 248	△ 57.3
当年度純利益(△損失)	343,107	203,322	139,785	68.8
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	343,107	0	343,107	皆増

(2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,881,473千円、営業外収益1,180,661千円の合計5,062,134千円で前年度に比べ41,239千円(0.8%)増加した。この主な要因は、営業外収益の一般会計及び県補助金が前年度に比べ、合わせて45,631千円(6.9%)増加したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,668,207千円、営業外費用50,635千円及び特別損失185千円の合計4,719,027千円で、前年度に比べ98,546千円(2.0%)減少している。この主な要因は、原水及び浄水費の受水費で、基本料金の相当額が減少したことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項目	28年度	27年度	増減	増減率(%)
営業収益	3,881,473	3,902,772	△ 21,299	△ 0.5
給水収益	3,869,936	3,892,279	△ 22,343	△ 0.6
その他営業収益	11,537	10,493	1,044	9.9
営業外収益	1,180,661	1,118,123	62,538	5.6
受取利息及び配当金	570	226	344	152.2
給水申込加入金	131,860	116,780	15,080	12.9
他会計補助金	366,486	345,013	21,473	6.2
県補助金	347,286	323,128	24,158	7.5
長期前受金戻入	312,541	310,350	2,191	0.7
雑収益	21,918	22,626	△ 708	△ 3.1
収益合計	5,062,134	5,020,895	41,239	0.8
営業費用	4,668,207	4,768,830	△ 100,623	△ 2.1
原水及び浄水費	2,902,812	3,013,890	△ 111,078	△ 3.7
配水及び給水費	368,538	394,301	△ 25,763	△ 6.5
総係費	369,324	377,739	△ 8,415	△ 2.2
減価償却費	911,819	891,350	20,469	2.3
資産減耗費	115,714	91,550	24,164	26.4
営業外費用	50,635	48,310	2,325	4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,937	23,209	△ 1,272	△ 5.5
消費税及び地方消費税	28,686	25,086	3,600	14.4
雑支出	12	15	△ 3	△ 20.0
特別損失	185	433	△ 248	△ 57.3
過年度損益修正損	177	433	△ 256	△ 59.1
その他特別損失	8	0	8	皆増
費用合計	4,719,027	4,817,573	△ 98,546	△ 2.0

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高い。その調達源泉は企業債、国庫補助金等となっている。平成28年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ30,338,462千円で、前年度に比べ306,884千円(1.0%)増加している。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
資産の部	固定資産	24,359,664	24,402,201	△ 42,537	△ 0.2
	有形固定資産	24,359,518	24,402,029	△ 42,511	△ 0.2
	無形固定資産	146	172	△ 26	△ 15.1
	流動資産	5,978,798	5,629,377	349,421	6.2
	現金預金	5,425,684	5,072,137	353,547	7.0
	未収金	495,851	516,079	△ 20,228	△ 3.9
	貯蔵品	38,463	40,161	△ 1,698	△ 4.2
	前払金	17,800	0	17,800	皆増
	その他流動資産	1,000	1,000	0	0.0
資産合計		30,338,462	30,031,578	306,884	1.0
負債の部	固定負債	1,259,973	1,319,107	△ 59,134	△ 4.5
	企業債	1,095,031	1,173,746	△ 78,715	△ 6.7
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	78,743	59,162	19,581	33.1
	流動負債	580,863	347,075	233,788	67.4
	企業債	78,715	77,421	1,294	1.7
	未払金	470,635	235,350	235,285	100.0
	引当金	28,639	30,334	△ 1,695	△ 5.6
	その他流動負債	2,874	3,970	△ 1,096	△ 27.6
	繰延収益	7,754,042	7,964,919	△ 210,877	△ 2.6
	長期前受金	18,024,356	18,016,366	7,990	0.0
	収益化累計額	△ 10,270,314	△ 10,051,447	△ 218,867	2.2
負債合計		9,594,878	9,631,101	△ 36,223	△ 0.4
資本の部	資本金	9,770,693	9,770,693	0	0.0
	資本金	9,770,693	9,770,693	0	0.0
	借入資本金	0	0	0	—
	剰余金	10,972,891	10,629,784	343,107	3.2
	資本剰余金	10,629,784	10,629,784	0	0.0
	未処分利益剰余金	343,107	0	343,107	皆増
資本合計		20,743,584	20,400,477	343,107	1.7
負債資本合計		30,338,462	30,031,578	306,884	1.0

ア 資産の部

固定資産は24,359,664千円で、前年度に比べ42,537千円(0.2%)減少している。このうち有形固定資産は42,511千円(0.2%)減少し、当年度の減価償却率は3.9%となっている。また、無形固定資産も26千円(15.1%)減少した。

流動資産は5,978,798千円で、前年度に比べ349,421千円(6.2%)増加している。

イ 負債の部

固定負債は1,259,973千円で、前年度に比べ59,134千円(4.5%)減少しているが、この主な要因は、企業債の償還によるものである。

流動負債は580,863千円で、前年度に比べ233,788千円(67.4%)増加しているが、この主な要因は、平成28年度末時点の未払金の増加によるものである。

また、繰延収益については、補助金等で取得した資産を長期前受金に計上し当該資産の減価償却見合額を収益化していくもので、今年度は210,877千円収益化する会計処理を行った。

ウ 資本の部

資本は、前年度未処分利益剰余金203,322千円を当年度に資本金に組入れた処分後の残高9,770,693千円であるため、前年度からの増減はない。

また、本決算において当年度純利益343,107千円を未処分利益剰余金として計上しているが、議会の議決を得て資本金に組入れることとしている。

(2) 企業債

当年度は企業債の発行はなく、償還額は77,420千円で当年度の未償還残高は1,173,746千円となっている。企業債償還額対減価償却費比率は12.9%(前年度13.1%)で企業債の元金償還を当該年度の減価償却費で償還できる状態となっている。

当年度の企業債の支払利息は21,937千円で、前年度に比べ1,272千円(5.5%)減少しており、企業債元利償還額対営業収益比率は2.6%(前年度2.5%)となっている。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位:%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	3.3	5.9	8.4	13.1	12.9
企業債元利償還額 対 営業収益比率	1.3	1.9	2.6	2.5	2.6

5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.1%に達しており、安心な水道水を提供するという住民生活や社会経済活動を支える重要な役割を担っている。

業務の状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が90.7%で前年度に比べ0.8ポイント上昇したが、引き続き漏水対策等を推進し、更なる有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が5,062,134千円で前年度に比べ41,239千円(0.8%)増加しており、総費用は4,719,027千円で前年度に比べ98,546千円(2.0%)減少している。この結果、343,107千円の純利益が生じている。この純利益は、現金収入の伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、より一層の事務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、基幹管路及び重要給水施設耐震化工事、老朽化した各配水場設備の更新・改修などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営の見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

以上、当年度の業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営の見通しを述べたところであるが、このような状況の中、「中長期経営プラン2016」に基づいた、運営基盤の強化、サービス水準の向上及び災害対策の充実などに着実に取り組んでいる姿勢は十分に認められた。

今後とも「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、なお一層の努力を期待するものである。